

華誠の知的財産権ニュースレター

2023 年 10 月 第七十八期

目 次

特 許

中国と「一带一路」国家共同建設 10 周年特許統計報告（2013-2022 年）	2
一、中国における国家共同建設の特許活動が日増しに活発化している	
二、中国は国家共同建設における特許出願の公開件数、権利付与件数が急速な増加を維持している	
三、特許はグリーンな「一带一路」建設を支援する	
知識産権局、2023 年 1 ～ 9 月特許データ統計	6

知的財産権

最高裁判所、2023 年 1 ～ 9 月の知的財産権案件の裁判データを発表	7
---	---



公式サイト：www.watsonband.com

E メール：mailip@watsonband.com | mail@watsonband.com

特 許

中国と「一帯一路」国家共同建設 10 周年特許統計報告（2013-2022 年）

2023 年は「一帯一路」共同建設構想が提起されてから 10 周年にあたる。10 年来、「一帯一路」共同建設は開放協力、イノベーション連動の促進、持続可能な発展の推進において重要な役割を果たし、中国と「一帯一路」共同建設国（以下「共同建設国」という）との経済貿易往来は日増しに密接になり、特許活動は日増しに活発化している。統計データによると、2013 年から 2022 年までに、115 の共同建設国家が中国で特許を出願し、中国における累計特許出願件数及び権利付与件数はそれぞれ 25.3 万件及び 11.2 万件であり、年平均伸び率はそれぞれ 5.4% 及び 9.8% である、中国は合わせて 50 ヶ国の共同建設国及び関連組織において特許出願を公開しており、共同建設国における累計特許出願公開件数及び権利付与件数はそれぞれ 6.7 万件及び 3.5 万件であり、年平均伸び率はそれぞれ 25.8% 及び 23.8% である。

一、中国における国家共同建設の特許活動が日増しに活発化している

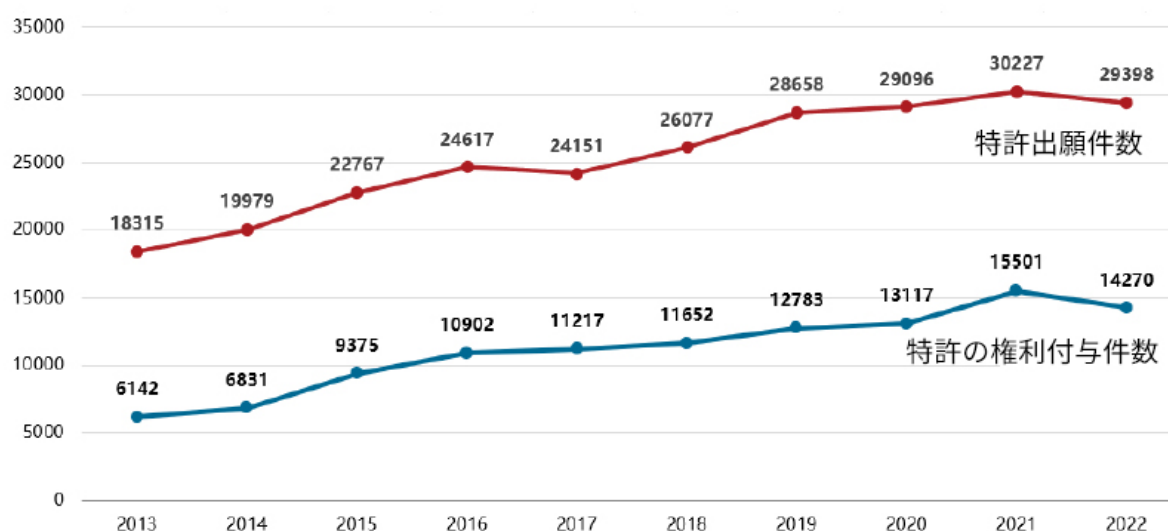


図1 2013-2022年国家共同建設の中国における特許出願、権利付与状況

特許の種類から見ると、国家共同建設の中国における特許出願は発明特許を主とし、意匠特許、実用新案特許を従とする特徴を示している。2013~2022 年、共同建設国家が中国で出願した発明特許は 19.9 万件、意匠特許は 4.0 万件、実用新案特許は 1.4 万件であり、10 年間の年平均増加率はそれぞれ 5.8%、1.3% 及び 12.0% に達した。

（一）韓伊新は国家共同建設の中国における特許出願の主力である

2013~2022 年、「一帯一路」を共同建設する 115 カ国が中国で特許出願を行った。このうち、累計出願件数ランキングの上位 5 位は順に韓国（17.8 万件）、イタリア（2.4 万件）、シンガポール（1.5 万件）、オーストリア（1.1 万件）及びルクセンブルク（0.3 万件）であり、上位 5 位の合計は、共同建設国家の中国における特許出願件数全体の 91.3% を占めている（図 2 参照）。

特 許

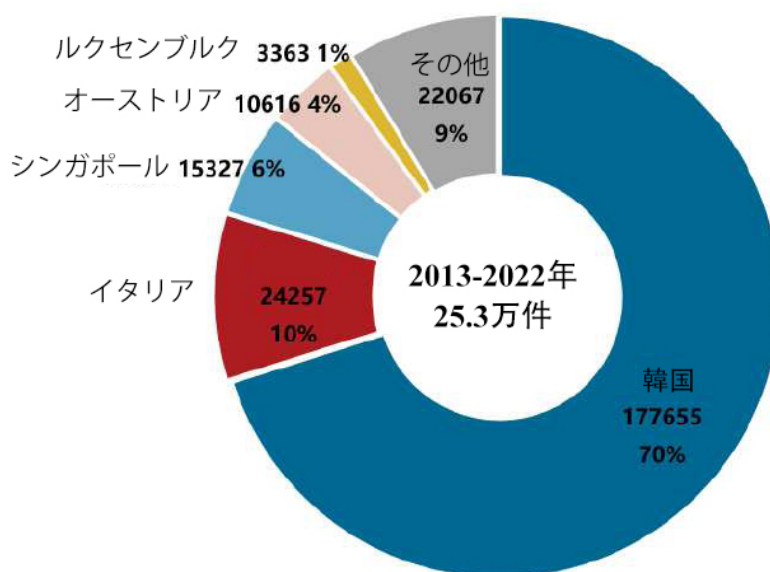


図2 2013-2022年国家共同建設の中国における特許出願状況（単位：件）

（二）デジタル技術分野は、中国における国家の発明特許を共同建設する優位な技術分野である

2013~2022年、中国における共同建設国の特許出願ランキングの上位5技術分野は、半導体（1.6万件）、電機・電気装置・電気エネルギー（1.5万件）、その他消費財（1.5万件）、コンピュータ技術（1.5万件）及びデジタル通信（1.3万件）であり、合わせて出願件数全体の46.1%を占めている。

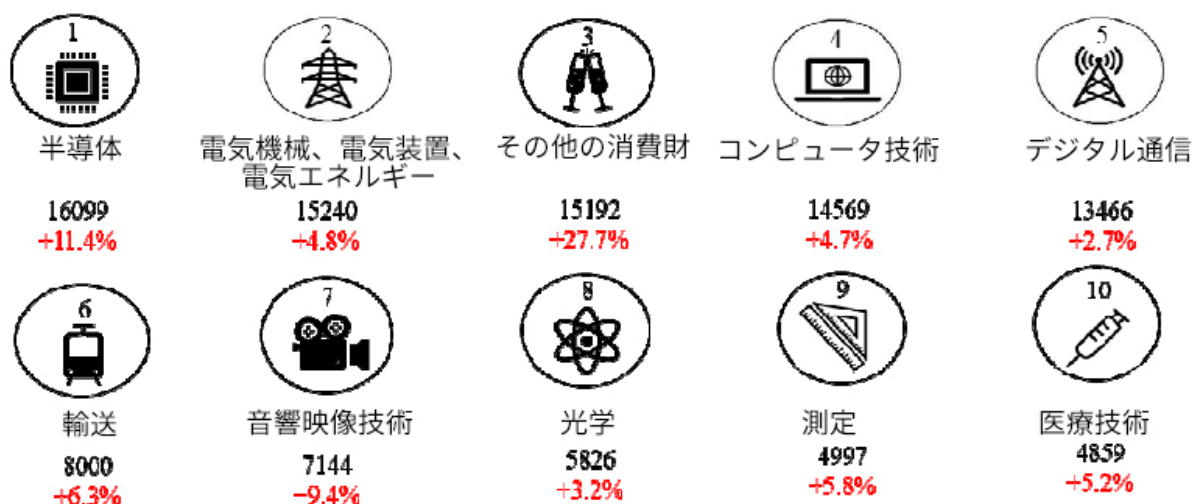


図3 2013-2022年国家共同建設中国における発明特許出願件数上位10技術分野（単位：件）

（三）国家革新を共同建設するより多くの主体が中国で特許を出願する

2022年には、合わせて73ヶ国の共同建設国が中国で特許を出願し、2013年より7ヶ国増加した、国家共同建設のイノベーション主体が中国で特許を出願したのは3,982件であり、2013年より654件増加した。2013~2022年の累計特許出願件数上位20出願人の特許出願件数は合計9.9万件であり、出願件数全体の38.9%を占めている。

特 許

二、中国は国家共同建設における特許出願の公開件数、権利付与件数が急速な増加を維持している

中国の国家共同建設における特許出願公開件数は2013年の0.2万件から2022年には1.5万件に増加し、年平均25.8%増加した、特許の権利付与件数は2013年の0.1万件から2022年には0.8万件に増加し、年平均23.8%増加した。

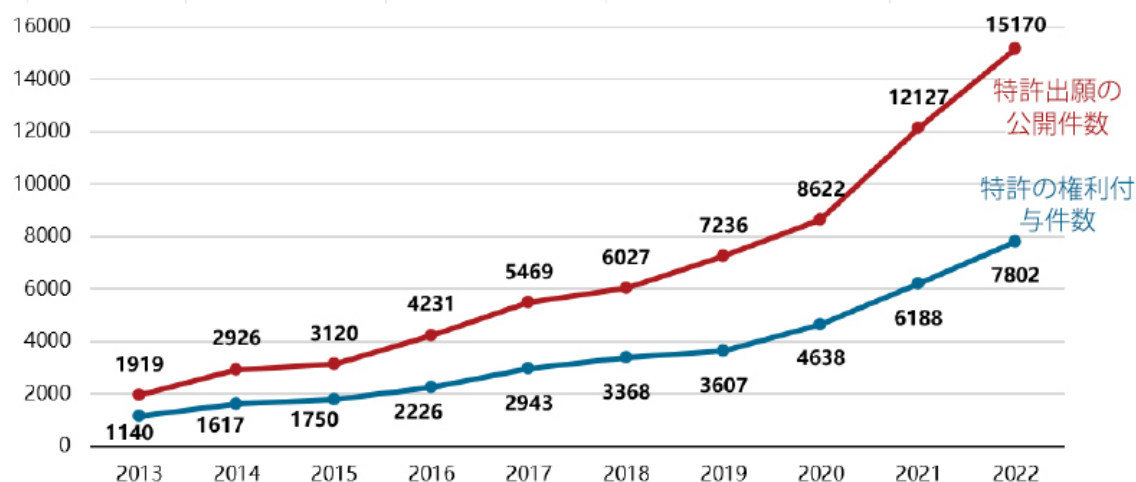


図4 2013-2022年における中国の国家共同建設における特許出願公開、権利付与状況（単位：件）

（一）「一帯一路」特許協力のモーメンツが絶えず拡大している

1. 中国企業の特許出願は48ヶ国に及んでいる

2022年に中国企業は41の共同建設国及び関連組織で特許を出願公開しており、2013年より7件増加し、10年間で累計48件に達し、アジアを中心として南アフリカ、西欧等の国に徐々に拡大している。

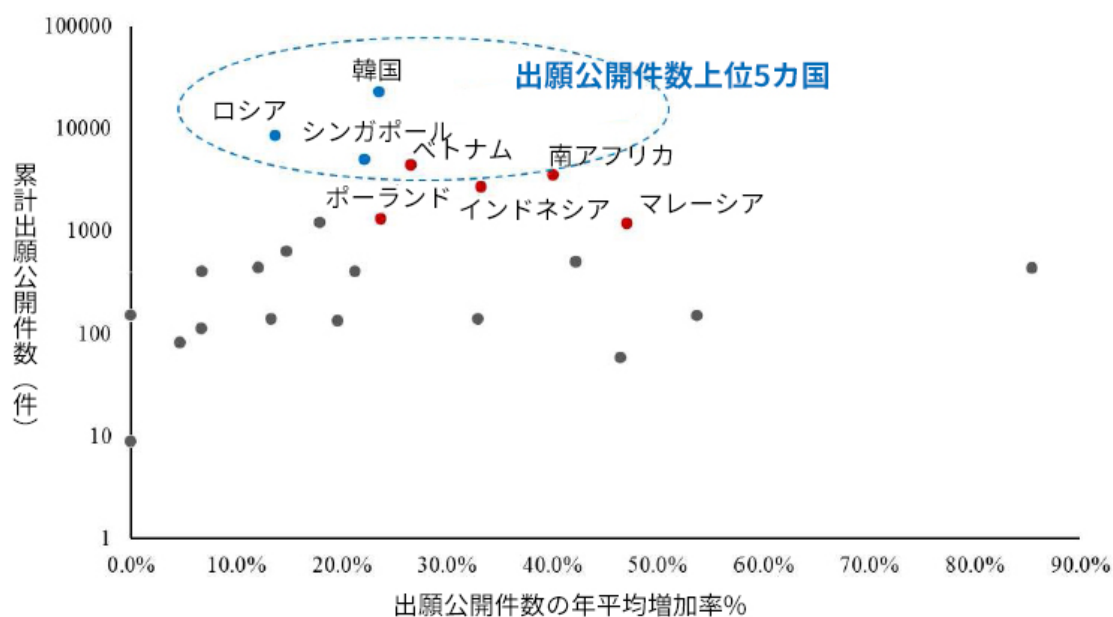


図5 2013-2022年における中国企業の出願公開件数と年平均成長率の状況

2. RCEP 国は中国企業「一帯一路」パテントポートフォリオの主要目的国である

2022年、『地域的な包括的経済連携協定』（RCEP）の発効・実施に伴い、世界最大の自由貿易区が正式に設置され、地域貿易・投資がより自由で便利になり、RCEP加盟国は我が国が国家知的財産権共同建設との協力を深める重要な力点となった。

特 許

2022 年、我が国企業の RCEP 加盟国における特許出願公開件数は合計 7736 件であり、共同建設国における出願公開件数全体の 65.6% を占めている。

共同建設国の出願公開件数トップ 10 のうち 5 つが RCEP 国からであり、順に韓国（4548 件）、ベトナム（1007 件）、インドネシア（754 件）、シンガポール（706 件）及びマレーシア（610 件）である。

（二）デジタル技術などの分野の技術革新が「一帯一路」共同建設を後押し

2013~2022 年、中国企業の国家共同建設における累計発明特許出願公開件数の上位 5 技術分野は、デジタル通信（11249 件）、コンピュータ技術（8661 件）、電機・電気装置・電気エネルギー（3339 件）、有機微細化学（3127 件）及び音響・映像技術（2805 件）であり、合わせて出願公開件数全体の 50.7% を占めている。

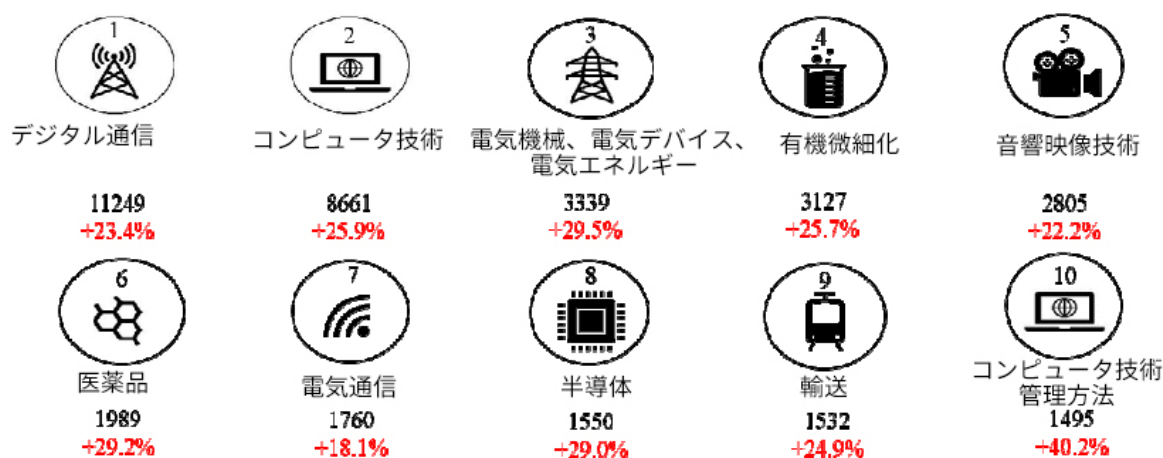


図6 2013-2022年における中国の国家特許出願公開件数上位10技術分野（単位：件）

（三）広東省の企業が「一帯一路」の Patent ポートフォリオにおいてトップの地位を維持している

2013~2022 年、広東省企業の国家共同建設における特許出願公開件数は 24559 件で最も多く、年平均 21.8% 増加し、全体に占める割合は 42.5% である、長江デルタ地域の企業（上海市、浙江省、江蘇省、安徽省）からの出願公開件数は比較的高い増加を実現し、14377 件であり、年平均 31.2% 増加し、占める割合は 24.9% である、北京市・天津市・河北省の企業からの出願公開件数は 8836 件であり、年平均 23.4% 増加している。の占める割合は 15.3% である。

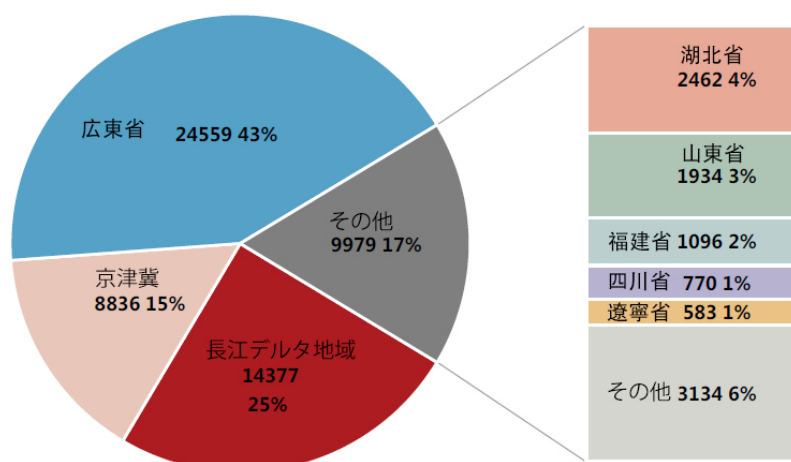


図7 2013-2022年における中国企業の国家特許出願公開共同建設地域における状況（単位：件）

特 許

三、特許はグリーンな「一带一路」建設を支援する

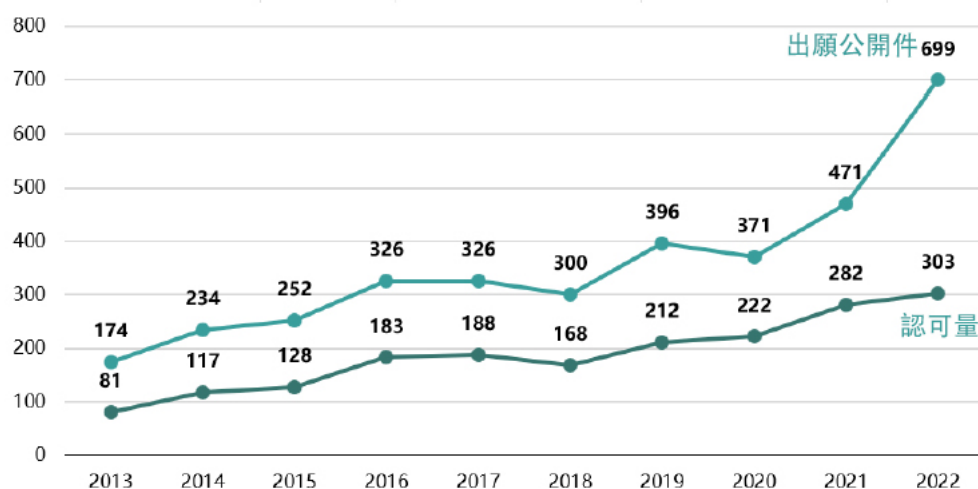


図8 2013年~2022年における中国の国家グリーン低炭素技術の
発明特許出願公開、権利付与状況（単位：件）

国家知識産権局の『グリーン・低炭素技術特許分類体系』の統計によると、2013~2022年、中国の国家共同建設におけるグリーン・低炭素技術発明特許の出願公開件数は累計3549件であり、年平均増加率は16.7%である。特許の権利付与件数は1884件であり、年平均増加率は15.8%である。

国家知識産権局 より

知識産権局、2023年1～9月特許データ統計

このほど、国家知識産権局は「2023年1～9月知的財産権データ月報」を公表した。当該月報によると、3タイプの特許の授権件数データ統計は下表のとおりである。

2023年1～9月授権件数データ統計

	2023年	2022年	同期比
発明特許	698,822	615,019	+13.63%
実用新案	1,596,992	2,143,441	-25.49%
意匠	487,977	532,464	-8.35%
総計	2,783,791	3,290,924	-15.41%

国家知識産権局が公表した月報（特許権者のタイプ別国内特許授権統計表）に基づく2023年1月～9月の発明特許授権件数の前年同期比

2023年1～9月発明特許授権件数データ 特許権者のタイプ別国内特許授権統計表

	2023年	2022年	同期比
高等教育機関	139,042	138,384	+0.48%
科学研究機関	35,173	37,850	-7.07%
企業	423,770	337,815	+25.44%
公的機関	12,447	7,231	+72.13%
個人	9,771	11,411	-14.37%

特 許

国家知識産権局が公表した月報（特許権者のタイプ別国内特許授權統計表）に基づく 2023 年 1 月～9 月の実用新案授權件数の前年同期比

2023 年 1～9 月実用新案授權件数データ 特許権者のタイプ別国内特許授權統計表			
	2023 年	2022 年	同期比
高等教育機関	46,065	96,958	-52.49%
科学研究機関	12,483	21,589	-42.18
企業	1,393,728	1,783,941	-21.87%
公的機関	44,214	45,553	-2.94%
個人	96,246	189,111	-49.11%

国家知識産権局が公表した月報（特許権者のタイプ別国内特許授權統計表）に基づく 2023 年 1 月～9 月の意匠授權件数の前年同期比

2023 年 1～9 月意匠特許授權件数データ 特許権者のタイプ別国内特許授權統計表			
	2023 年	2022 年	同期比
高等教育機関	14,121	13,316	+6.05%
科学研究機関	1,131	1,145	-1.22%
企業	302,020	322,433	-6.33%
公的機関	2,309	1,579	+46.23%
個人	161,451	184,963	-12.71%

国家知識産権局 より

知的財産権

最高裁判所、2023 年 1～9 月の知的財産権案件の裁判データを発表

『意見募集稿』の 17 条では、部・省の 2 級データ安全リスク評価業務体系を確定し、重要データとコアデータ処理者の評価義務を細分化し、業界主管部門が評価活動を監督管理するメカニズム・プロセスを明確にした。その主な内容は、適用範囲と管理責任、評価の対象と内容、評価メカニズムの要件、審査、監督と管理のシステム、秘密保持などのその他の要件を含む。その中で、『意見募集稿』は評価期間、再評価申請の状況、採用可能な評価方式を提出し、評価の委託、評価協力、リスクコントロールと評価報告の送信・報告などについて規定した。

最高人民法院知的財産権法廷公衆番号 より